

勝俣電事連会長 定例記者会見要旨 (2006年6月16日)

電気事業連合会会長の勝俣でございます。

本日、私から申し上げるのは3点です。まず1点目は「今夏の電力需給」について、2点目は「近年の電力需給」について、3点目は「第1回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催」について、です。

1. 今夏の最大電力について

まず最初に、この夏の電力需給について申し上げたいと思います。

今年の夏については、さる5月25日に発表された気象庁の3ヶ月予報によりますと、今年の6月から8月の平均気温は、「北日本、東日本では平年並み」、「西日本、南西諸島では平年並みか、高い」と予測されています。

お手許にお配りした資料1の真ん中の2をご覧ください。気象予報や過去の需給実績などを踏まえて、この夏の最大電力(電力10社)について、このたび約1億7,800万kWと想定いたしました。

これに対しまして、供給力については、2億kW強を計画しており、予備力は約2,300万kWと、必要な水準を十分維持しうる見通しであり、安定供給を確保できるものと考えております。

しかし、最大電力は気温に極めて敏感であり、夏30を超えるような暑い日には、気温が1上がるごとに、全国の最大電力は茨城県1県分の消費電力に相当する約500万kWが増加いたします。気を引き締め、電力の需給安定に向けて万全を尽くしてまいります。

2. 近年の電力需要について

次に、近年の電力需要の傾向について一言申し上げたいと思います。電力需要は、猛暑や厳冬といった気温の影響により大きく変動

いたしますが、こうした気温影響を除いた実勢の動きについて、平成元年度以降の推移を展開したものが、お手許の資料-2の1になります。

これをみると、最大電力・販売電力量ともに、平成9年頃を境にして伸びが鈍化している様子がうかがえます。具体的な数値で申しますと、平成元～9年度の販売電力量（気温補正後）は、年平均で3.2%の伸びとなりましたが、9～17年度では1.1%増にとどまっております。なお、平成12年以降の自由化導入・範囲拡大に伴い、電力会社から新規参入者に切り替えるお客さまも年々増えておりますが、これにより年平均（9～17年度）で0.1～0.2%程度、電力需要が押し下げられる結果となっております。

こうした電力需要の伸び鈍化の要因としてまず挙げられるのが「景気動向」です。資料-2の2に大口電力と鉱工業生産指数（IIP）の動きを図示しましたが、生産水準が上昇すると電力使用も増加するといった具合に、両者には密接な関係がある、という姿がみてとれます。

このところ景気は回復基調で推移しているとはいえ、平成元～9年度の実質GDPは年平均1.9%増、IIPは0.5%増であったのに対し、平成9～17年度では、GDP1.2%、IIP0.2%増となっており、平均してみれば経済成長にも鈍化傾向が見受けられ、これが電力需要の伸び悩みの大きな要因であると考えております。

その他、人口・世帯数の伸び率低下に伴う口数の増勢鈍化（資料-2の3）、省エネの進展などが考えられます。特に省エネの動向については資料-2の4をご覧ください。これはエアコンの省エネ性能の推移を表したのですが、平成7年比で、約4割も省エネが進んでいます。その背景としては、平成9年12月に京都でCOP3が開催され、京都議定書が合意されたことにより環境意識が社会の中に広がる中で、翌年5月の省エネルギー法改正に伴い、家電機器を中心にトップランナー方式が採用されたことなどが大きいと思われる。

電力需要を取り巻く環境にこうした変化が見られるなかで、さらに至近の特徴としては、電力量に比べ最大電力の伸び悩みがより顕著になっております。資料-2の5をご覧ください。これは年負荷率の推移を示したグラフです。年負荷率とは、年間の最大需要電力に対

する年平均需要電力の比率を言います。電力量に対して最大電力の伸びが大きいと負荷率は低下、逆に最大電力の伸びが相対的に小さいと負荷率は上昇することになります。ご覧のように負荷率は平成9年頃から概ね上昇傾向で推移している姿がみてとれます。

こうした負荷率の改善、特に最大電力の伸び悩みの要因を定量的にお示しするのはなかなか困難ですが、考えうる主なものとしては、お客さま側のコスト意識の高まりに伴う設備の効率利用・デマンド管理強化（自家発・ガス冷房の導入を含む）、エアコンや冷蔵庫などを中心とした省エネ進展の影響、電力会社の負荷平準化施策（蓄熱空調システムの導入促進や料金制度の多様化など）が功を奏していることなどが挙げられます。

さらに、人々のライフスタイル変化などを背景に、コンビニエンスストアの店舗数や商店の深夜営業が増加していることなども、相対的な夜間の電力需要の押し上げを通じて、負荷率の改善に寄与しているものと思われます。

以上のように、電力需要はさまざまな要因に大きく影響されます。私どもは今後もそれらの動きを注意深く見守っていきたいと思います。

3．第1回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催について

前月の会見でもご紹介した「第1回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が、去る5月29日～31日まで東京で開催されました。

今回のフォーラムには、中国から商務部長、国家発展改革委員会副主任、そして駐日大使をはじめとする約300名にのぼる産官学の関係者が来日し、日本からは二階経産大臣、小池環境大臣を筆頭に約500名が参加するなど合わせて約800名が集い、省エネルギーや環境保護に関して、議論を深めることができました。

また、最終日のテクニカルツアーの中で、北海道電力苫東発電所と九州電力苅田発電所、そして関西電力の本店ビルを中国の方々にご覧いただきました。苫東、苅田の両発電所では、日本の火力発電所の排煙・脱硫など環境対策設備に大きな関心を寄せられ、活発な質疑が行われたと聞いております。また、関西電力の本店ビルでは、

河川水を利用した地域熱供給システムを始めとするさまざまな最先端の省エネ技術に触れていただき、「エネルギー不足に悩む我々にとって、大いに参考になる」といった声が寄せられたそうです。

来年はこのフォーラムを北京で開催することになっていますが、私ども電力業界は、電力業界の持つ省エネ・環境技術を活用することにより、エネルギー利用効率の改善、そして環境負荷の低減など、課題の解決に向けて、積極的に取り組んでまいる所存です。

4 . 電事連の役員人事について

最後に、電気事業連合会の役員人事についてご報告させていただきます。お手許の資料-3をご覧ください。

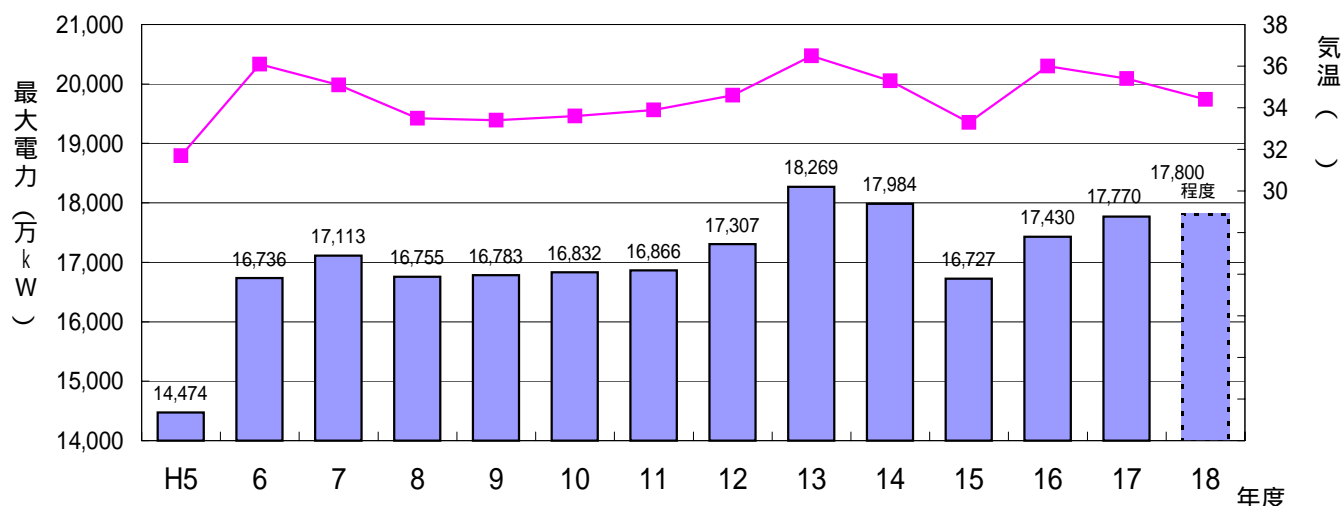
6月28日付の白倉副会長・川口副会長の退任に伴い、その後任には九州電力の松尾社長、北海道電力の近藤社長が就任される、ということをおよびの総合政策委員会で決定いたしました。その他の異動と、これらの決定に伴う新しい役員の体制は、資料のとおりです。

私からは以上です。

以上

今夏の需給見通しについて

1. 近年の最大電力と気温との関係



2. 今夏の最大電力予想と供給力(発電端、10社計)

最大電力 (A)	1億7,800万kW程度
供給力 (B)	2億0,100万kW程度
供給予備力 (C) = (B) - (A)	2,300万kW程度
供給予備率 (D) = (C) / (A)	13%程度

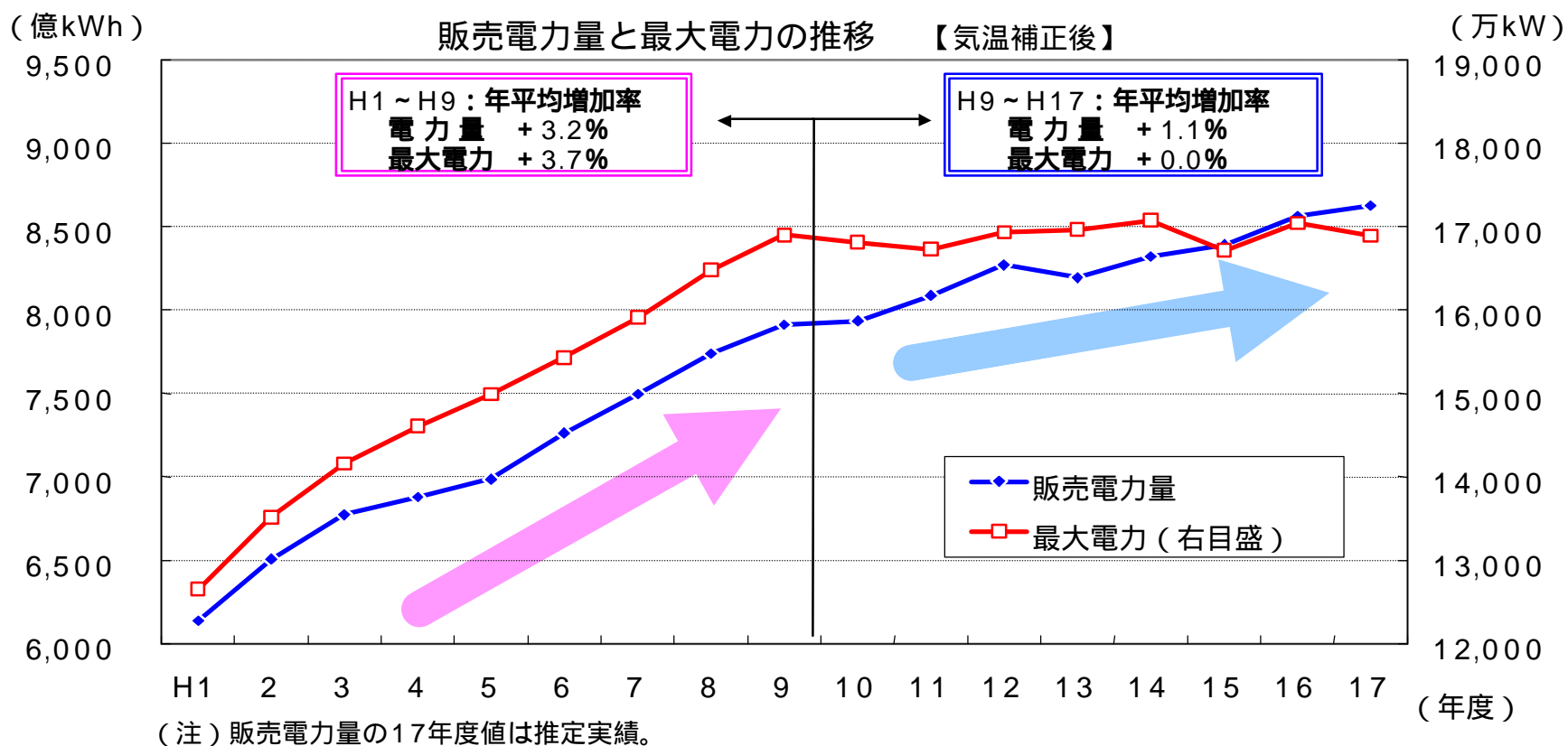
3. 近年の最大電力実績(発電端、10社計)

	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
発生日	8月25日	8月4日	8月25日	8月2日	9月2日	8月3日	8月4日	8月25日	7月24日	8月1日	8月5日	7月20日	8月5日
最大電力 (万kW)	14,474	16,736	17,113	16,755	16,783	16,832	16,866	17,307	18,269 (過去最大)	17,984	16,727	17,430	17,770
対前年増加量 (万kW)	905	2262	377	358	28	49	34	441	962	285	1,257	703	340
対前年伸び率 (%)	5.9	15.6	2.3	2.1	0.2	0.3	0.2	2.6	5.6	1.6	7.0	4.2	2.0

以上

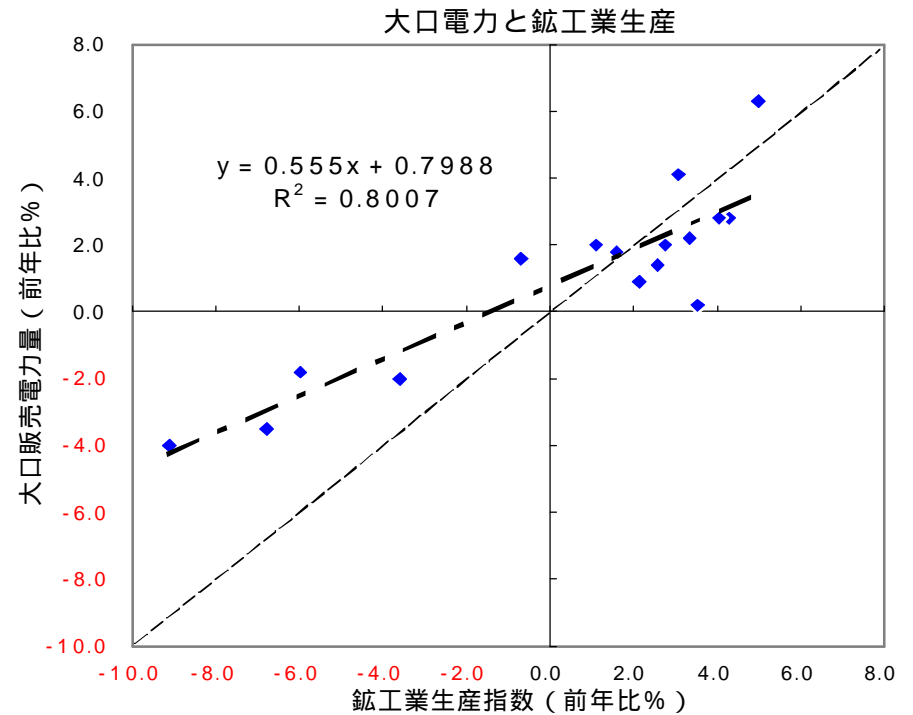
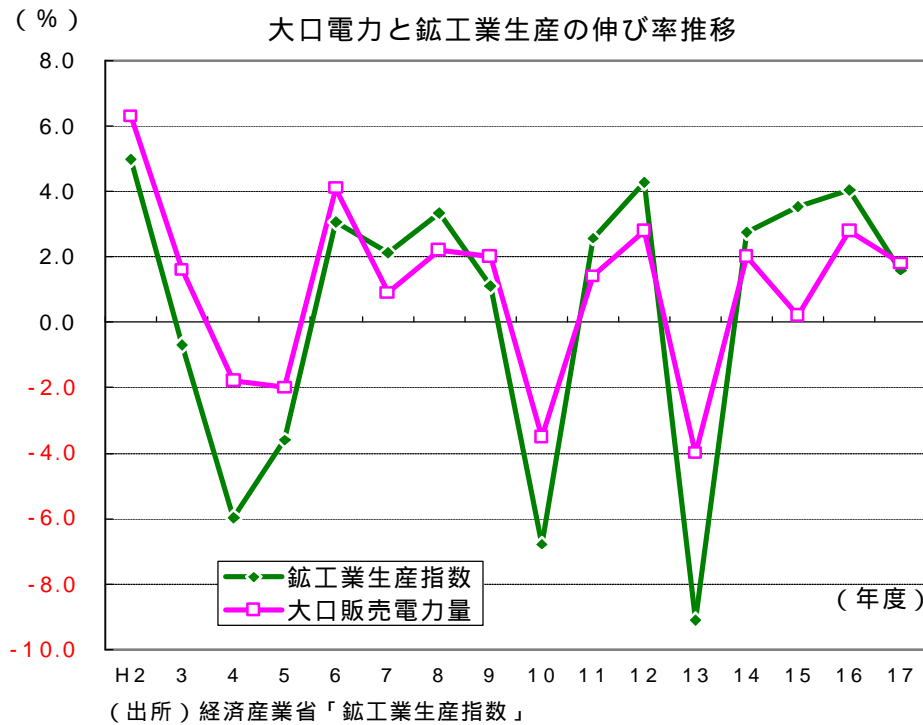
販売電力量と最大電力の推移（気温補正後）

- 販売電力量・最大電力ともに、このところ伸び率は鈍化傾向。
- 伸び率鈍化の要因としては、景気動向や口数の増勢鈍化、省エネ進展など。



大口電力と鉱工業生産指数

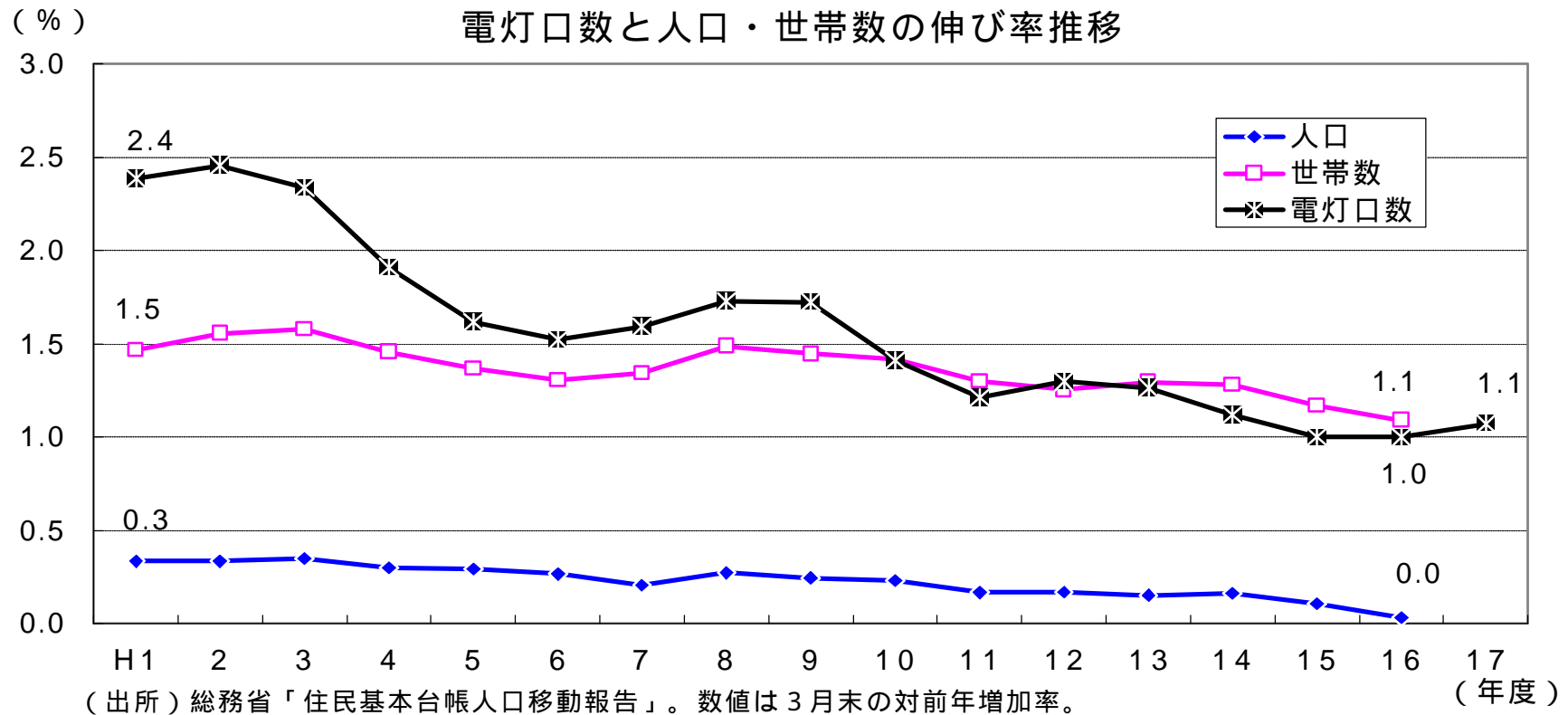
- 大口電力と鉱工業生産指数（I I P）の推移をみると、概ね同様の動き。
- 大口電力に比べてI I Pの変動幅が大きい傾向が見受けられるが、これは大口電力の中に、鉄道や通信といった非製造業が含まれること等によるもの。



資料2-3

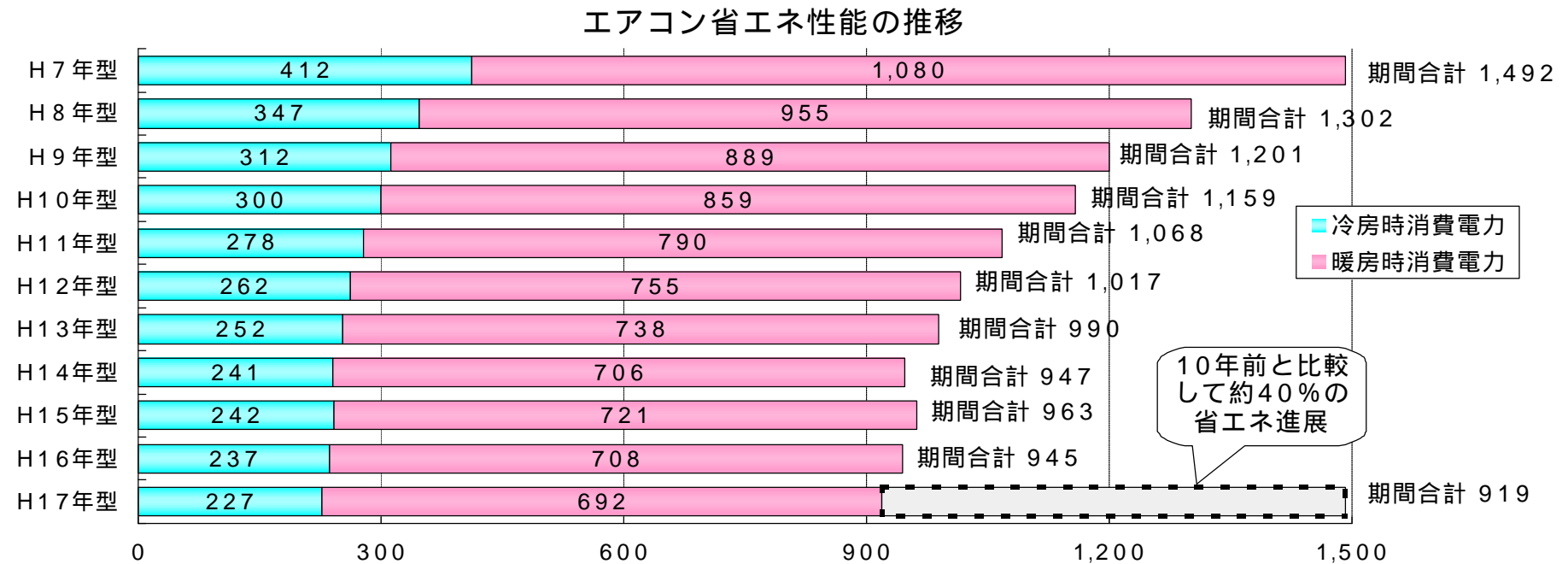
人口・世帯数と電灯口数の動向

- 人口・世帯数の伸び率は、年々低下傾向で推移。
- 電灯口数も増勢は鈍化傾向。足元では1%程度の伸びにとどまる。



エアコンの省エネ性能の推移

- トップランナー方式の採用の影響に伴い、エアコンの省エネは着実に進展。
- 省エネ努力の継続により、H7年型比で4割減を達成。



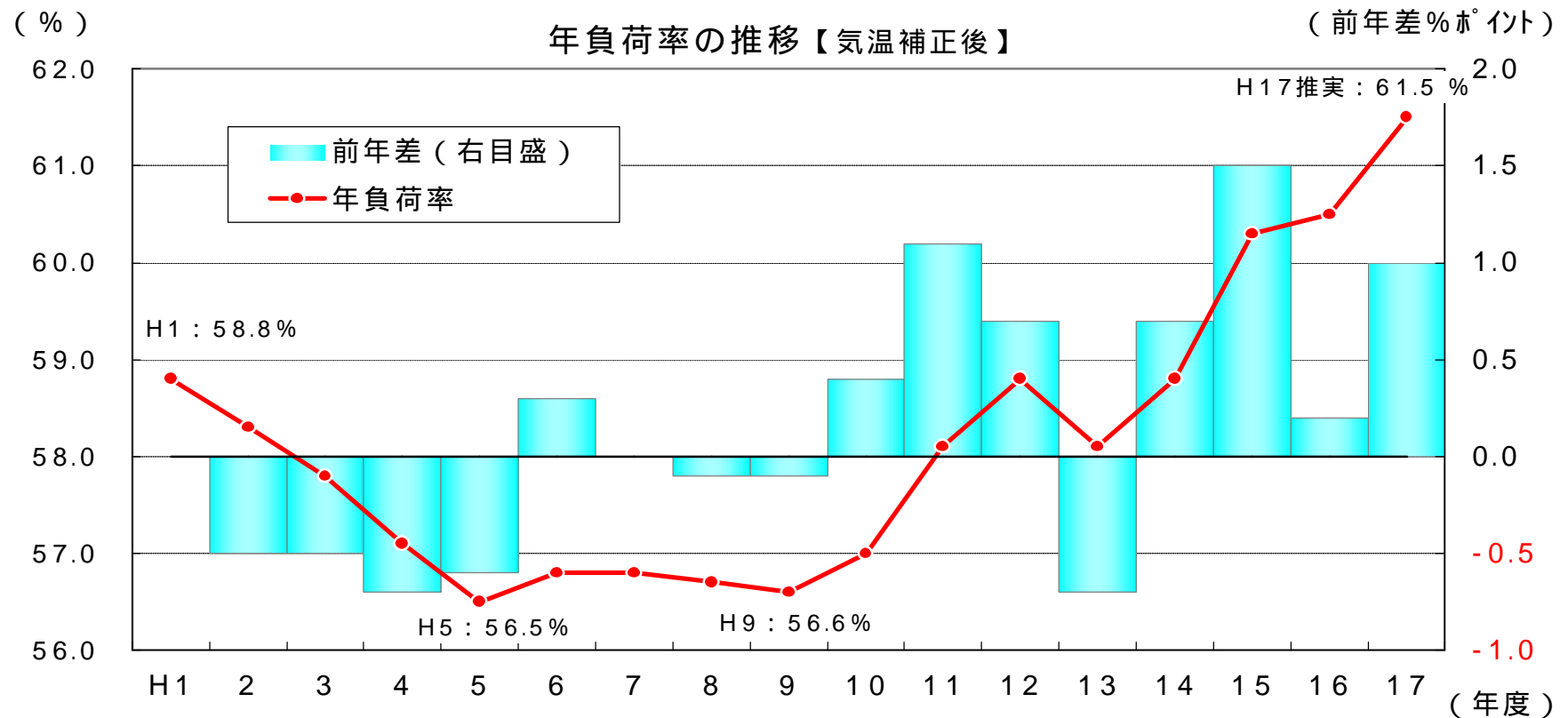
(出所) (財)省エネルギーセンター「省エネ性能カタログ(家電製品)」

(kWh)

(注) 冷暖房兼用・壁掛け型・冷房能力2.8kWクラス・省エネルギー型の代表機種単純平均値。

年負荷率の推移（気温補正後）

- 年負荷率は、5年度をボトムに9年度まで横ばい圏内で推移。
- 9年度以降、改善傾向が顕著。足元17年度（推定実績）は61.5%と、9年度に比べ5%程度上昇。



負荷率について

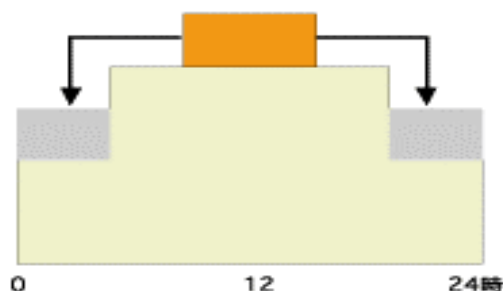
- 負荷率とは、ある期間における平均電力の最大電力に対する割合。
- 負荷率の悪化は電力供給コストを上昇させる大きな要因となるため「負荷平準化」を推進。

電力会社の負荷平準化の取り組み

●負荷平準化のイメージ図

ピークシフト

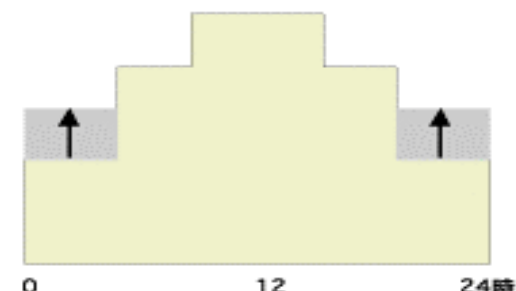
工場などの操業日・時間を計画的にずらしたり、蓄熱槽を利用し、昼間に使う冷暖房の熱を夜間に蓄えておいていただくもの。



(例) 季節別・時間帯別料金、蓄熱調整契約などの料金制度、氷蓄熱空調システム（エコアイス）の普及促進など

ボトムアップ

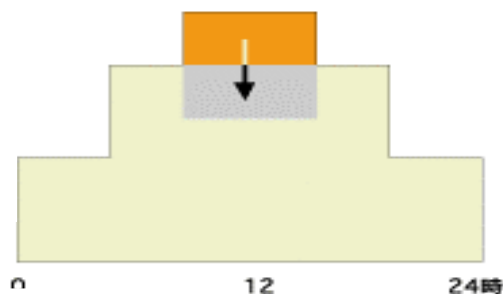
電力消費の少ない深夜に電気を有効に使っていただくもの。



(例) 深夜電力などの料金制度、エコキュートや電気温水器の普及促進など

ピークカット

直接ピークを抑えるために、一定時間、電気の使用を調節していただくもの。



電気事業連合会 役員人事

平成 18 年 6 月 16 日
電 気 事 業 連 合 会

電気事業連合会の役員人事について、本日の総合政策委員会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、役員交代は6月28日を予定しております。

現	新
副会長 <small>しらくら しげお</small> 白倉 茂生・中国電力社長 (中国電力常任相談役に就任予定) <small>かわぐち ふみお</small> 川口 文夫・中部電力社長 (中部電力会長に就任予定)	副会長 <small>まつお しんご</small> 松尾 新吾・九州電力社長 <small>こんどう たつお</small> 近藤 龍夫・北海道電力社長
理事 事務局長代理 <small>こいしかわ さだお</small> 小石川 貞雄・東京電力理事 (東京電設サービス常務取締役就任予定)	理事 事務局長代理 <small>たなか ひであき</small> 田中 秀昭・東京電力

この他の役員については、変更ありません。

以 上

(ご参考)

電気事業連合会の役員新体制 (予定)

会 長	<small>かつまた</small> 勝俣 恒久 (東京電力社長)
副会長	<small>まつお</small> 松尾 新吾 (九州電力社長)
	<small>こんどう</small> 近藤 龍夫 (北海道電力社長)
	<small>ますもと</small> 榎本 晃章 (東京電力取締役)
専務理事	<small>いとう</small> 伊藤 範久 (中部電力取締役)
理事 事務局長	<small>てらもと</small> 寺本 嵩 (関西電力取締役)
理事 事務局長代理	<small>たなか</small> 田中 秀昭 (東京電力)